

## 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率月分	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	3		28,860	12,122 (4.2月分)		40,982	7,376	48,358
	議 員	21	100,744		42,311 (4.2月分)		143,055	41,085	184,140
	その他の 特別職	993	247,898				247,898		247,898
	計	1,017	348,642	28,860	54,433		431,935	48,461	480,396
前 年 度	長 等	3		27,960	11,464 (4.1月分)		39,424	8,303	47,727
	議 員	21	96,964		39,754 (4.1月分)		136,718	61,273	197,991
	その他の 特別職	1,825	288,011				288,011		288,011
	計	1,849	384,975	27,960	51,218		464,153	69,576	533,729
比 較	長 等	0		900	658		1,558	△ 927	631
	議 員	0	3,780		2,557		6,337	△ 20,188	△ 13,851
	その他の 特別職	△ 832	△ 40,113				△ 40,113		△ 40,113
	計	△ 832	△ 36,333	900	3,215		△ 32,218	△ 21,115	△ 53,333

2 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)		
本 年 度	(30) 491		1,937,697	1,124,548	3,062,245	618,891	3,681,136
前 年 度	(33) 571		2,155,026	1,323,244	3,478,270	699,985	4,178,255
比 較	(△3) △ 80		△ 217,329	△ 198,696	△ 416,025	△ 81,094	△ 497,119

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	40,409	115,343	35,314	30,138	195
	前 年 度	58,364	88,691	48,805	37,263	240	130,670
	比 較	△ 17,955	26,652	△ 13,491	△ 7,125	△ 45	△ 18,904
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,336	2,371	65,805	423,995	293,192	4,684
	前 年 度	7,360	32,171	77,760	511,607	325,629	4,684
	比 較	△ 6,024	△ 29,800	△ 11,955	△ 87,612	△ 32,437	0

( ) 内は、再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 217,329	給与改定に伴う増減分	1,197	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.53% 給与改定実施時期 平成28年2月29日
		昇給に伴う増加分	2,242	平均昇給率 1.59% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 220,768	採用・退職に係る増減分 △ 368,935 会計間の異動等に係る増減分 148,167
職員手当	△ 198,696	制度改正に伴う増減分	23,069	地域手当 23,069
		その他の増減分	△ 221,765	扶養手当 △ 17,955 地域手当 3,583 住居手当 △ 13,491 通勤手当 △ 7,125 特殊勤務手当 △ 45 時間外勤務手当 △ 18,904 夜間勤務手当 △ 6,024 休日勤務手当 △ 29,800 管理職手当 △ 11,955 期末手当 △ 87,612 勤勉手当 △ 32,437

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技能労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,952	294,554	356,675
	平均給与月額 (円)	352,792	338,905	390,096
	平均年齢 (歳)	40.4	36.2	53.1
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,964	314,680	350,650
	平均給与月額 (円)	357,140	353,083	379,774
	平均年齢 (歳)	43.1	40.5	52.5

イ 初 任 給

(平成28年1月1日)

区 分	一般行政職(円)	国の一般行政職(円)
高 校 卒	154,300	144,600
大 学 卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区 分	職種 級	行 政 職		消 防 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1級	( ) 64	( ) 13.7	( ) 21	( ) 22.3	( )	( )
	2級	( ) 109	( ) 23.3	( ) 24	( ) 25.5	( 1) 9	(100.0) 75.0
	3級	(30) 84	(96.8) 18.0	( 2) 8	(100.0) 8.5	( ) 3	( ) 25.0
	4級	( 1) 100	(3.2) 21.4	( ) 25	( ) 26.7	( )	( )
	5級	( ) 46	( ) 9.9	( ) 6	( ) 6.4	( )	( )
	6級	( ) 37	( ) 7.9	( ) 7	( ) 7.4	( )	( )
	7級	( ) 13	( ) 2.8	( ) 2	( ) 2.1	( )	( )
	8級	( ) 14	( ) 3.0	( ) 1	( ) 1.1	( )	( )
	計	(31) 467	(100.0) 100.0	( 2) 94	(100.0) 100.0	( 1) 12	(100.0) 100.0
	平成27年1月1日現在	1級	( ) 50	( ) 10.8	( ) 12	( ) 13.0	( )
2級		( ) 104	( ) 22.5	( ) 26	( ) 28.3	( 2) 11	(100.0) 78.6
3級		(18) 84	(94.7) 18.1	( 1) 10	(100.0) 10.9	( ) 3	( ) 21.4
4級		( 1) 114	(5.3) 24.7	( ) 28	( ) 30.4	( )	( )
5級		( ) 48	( ) 10.4	( ) 6	( ) 6.5	( )	( )
6級		( ) 34	( ) 7.3	( ) 7	( ) 7.6	( )	( )
7級		( ) 15	( ) 3.2	( ) 2	( ) 2.2	( )	( )
8級		( ) 14	( ) 3.0	( ) 1	( ) 1.1	( )	( )
計		(19) 463	(100.0) 100.0	( 1) 92	(100.0) 100.0	( 2) 14	(100.0) 100.0

( ) 内は、再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主 任	係 長	副 課 長	課 長	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	491	479	-	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	461	449	-	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	54	49	-	5
		3号給 (人)	1	1	-	
		4号給 (人)	362	355	-	7
		6号給 (人)	44	44	-	
	比 率 (B)/(A) (%)	93.9	93.7	-	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	571	464	94	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	528	432	83	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)	83	67	13	3
		3号給 (人)	6	6		
		4号給 (人)	387	316	61	10
		6号給 (人)	52	43	9	
	比 率 (B)/(A) (%)	92.5	93.1	88.3	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
国 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		

( ) 内は、再任用職員・任期付短時間勤務職員で外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成28年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)		
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)		

キ 地域手当

支給対象地域	市 内
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	491
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	職 種
	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.38
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日)	91.7
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、特殊 自動車運転手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	異 な る
通勤手当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市農業近代化資金融資 に対する利子補給  (平成14年度)	借入利率の1%	平成14年度から 平成27年度まで	1,281
高齢者向け優良賃貸住宅家 賃対策補助  (平成14年度)	1戸当たり30千円以内	平成14年度から 平成27年度まで	43,106
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成15年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できないと きは、保証債務額の元金及び利子	平成15年度から 平成27年度まで	4,276
八潮市小口資金融資に対す る利子補給  (平成16年度)	支払利息の30%	平成16年度から 平成27年度まで	6,017
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成16年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できないと きは、保証債務額の元金及び利子	平成16年度から 平成27年度まで	2,704
高齢者向け優良賃貸住宅家 賃対策補助  (平成16年度)	1戸当たり30千円以内	平成16年度から 平成27年度まで	110,016
八潮市小口資金融資に対す る利子補給  (平成17年度)	支払利息の30%	平成17年度から 平成27年度まで	15,950
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成17年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できないと きは、保証債務額の元金及び利子	平成17年度から 平成27年度まで	5,072
八潮市小口資金融資に対す る利子補給  (平成18年度)	支払利息の30%	平成18年度から 平成27年度まで	4,467
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成18年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できないと きは、保証債務額の元金及び利子	平成18年度から 平成27年度まで	2,080
八潮市農業近代化資金融資 に対する利子補給  (平成18年度)	借入利率の1%	平成18年度から 平成27年度まで	664
八潮市小口資金融資に対す る利子補給  (平成19年度)	支払利息の30%	平成19年度から 平成27年度まで	4,833



ものについての前年度末までの  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成35年度まで	限度額に 同じ	限度額に 対する 一定額			左の特定 財源を除 いた額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成29年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成36年度まで	限度額に 同じ	限度額に 対する 一定額			左の特定 財源を除 いた額
平成28年度から 平成30年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成19年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できないと きは、保証債務額の元金及び利子	平成19年度から 平成27年度まで	4,456
工場移転資金融資に対する 利子補給 （平成19年度）	支払利息の30%	平成19年度から 平成27年度まで	1,155
八潮市不況対策資金融資によ る埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成19年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 15%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できないと きは、保証債務額の元金及び利子	平成19年度から 平成27年度まで	1,019
八潮市農業近代化資金融資 に対する利子補給 （平成19年度）	借入利率の1%	平成19年度から 平成27年度まで	202
八潮駅南口周辺整備事業負 担金 （平成19年度）	1,000,000千円に金利及び事務費を 加算した額	平成19年度から 平成27年度まで	362,830
庁舎空調機器使用料 （平成20年度）	230,530	平成20年度から 平成27年度まで	169,055
八潮市公害防止設備資金融 資に対する利子補給 （平成20年度）	支払利息の34%	平成20年度から 平成27年度まで	1,122
八潮市小口資金融資に対す る利子補給 （平成20年度）	支払利息の30%	平成20年度から 平成27年度まで	4,815
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成20年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子	平成20年度から 平成27年度まで	170
八潮市不況対策資金融資によ る埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成20年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市公害防止設備資金融 資に対する利子補給 （平成21年度）	支払利息の34%	平成21年度から 平成27年度まで	73
八潮市小口資金融資に対す る利子補給 （平成21年度）	支払利息の50%以内	平成21年度から 平成27年度まで	8,177
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成21年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子	平成21年度から 平成27年度まで	1,691

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成30年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成40年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成30年度まで	61,475				61,475
平成28年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市商工業近代化資金融資に対する利子補給 (平成21年度)	支払利息の50%以内	平成21年度から 平成27年度まで	910
八潮市商工業近代化資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成21年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成21年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子	平成21年度から 平成27年度まで	570
八潮市小口資金融資に対する利子補給 (平成22年度)	支払利息の50%以内	平成22年度から 平成27年度まで	5,532
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成22年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子	平成22年度から 平成27年度まで	426
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成22年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市農業近代化資金融資に対する利子補給 (平成22年度)	借入利率の1%	平成22年度から 平成27年度まで	62
八潮市小口資金融資に対する利子補給 (平成23年度)	支払利息の100%以内	平成23年度から 平成27年度まで	13,708
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成23年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子	平成23年度から 平成27年度まで	43
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成23年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市小口資金融資に対する利子補給 (平成24年度)	支払利息の50%以内	平成24年度から 平成27年度まで	2,750
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成24年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子	平成24年度から 平成27年度まで	904
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成24年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成35年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成36年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成37年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八條図書館・八條公民館指定管理料 (平成24年度)	400,263	平成24年度から 平成27年度まで	237,087
八潮市公害防止設備資金融資に対する利子補給 (平成25年度)	支払利息の34%	平成25年度から 平成27年度まで	525
八潮市小口資金融資に対する利子補給 (平成25年度)	支払利息の50%以内	平成25年度から 平成27年度まで	2,962
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成25年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成25年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
新規創業資金融資に対する利子補給 (平成25年度)	支払利息の全額	平成25年度から 平成27年度まで	2,081
LED街路灯借上料 (平成25年度)	290,052	平成25年度から 平成27年度まで	58,010
やまびこ指定管理料 (平成25年度)	49,912	平成25年度から 平成27年度まで	19,664
学童保育所指定管理料 (平成25年度)	122,710	平成25年度から 平成27年度まで	41,520
八潮市土地開発公社が借入れる事業資金の債務保証 (平成26年度)	借入金115,000千円以内の償還期限を経過してもなお弁済されない元金及び利息（遅延損金を含む。）		
八潮市小口資金融資に対する利子補給 (平成26年度)	支払利息の50%以内	平成26年度から 平成27年度まで	1,067
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成26年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市商工業近代化資金融資に対する利子補給 (平成26年度)	支払利息の50%以内	平成26年度から 平成27年度まで	248

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			その他	
期 間	金 額	国県支出金	地方債			
平成28年度から 平成29年度まで	163,176				163,176	
平成28年度から 平成36年度まで	限度額に 同じ				全 額	
平成28年度から 平成38年度まで	限度額に 同じ				全 額	
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額	
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額	
平成28年度から 平成29年度まで	限度額に 同じ				全 額	
平成28年度から 平成35年度まで	232,042				232,042	
平成28年度から 平成30年度まで	30,248				30,248	
平成28年度から 平成30年度まで	81,190	26,982			54,208	
平成28年度から 平成29年度まで	限度額に 同じ				全 額	
平成28年度から 平成39年度まで	限度額に 同じ				全 額	
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額	
平成28年度から 平成39年度まで	限度額に 同じ				全 額	

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市商工業近代化資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成26年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成26年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
新規創業資金融資に対する利子補給 （平成26年度）	支払利息の全額	平成26年度から 平成27年度まで	1,032
八潮市土地開発公社が借入れる事業資金の債務保証 （平成27年度）	借入金155,500千円以内の償還期限を経過してもなお弁済されない元金及び利息（遅延損金を含む。）		
八潮市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買取り （平成27年度）	八潮市土地開発公社に取得依頼した土地を八潮市が買取るために必要な額		
八潮市公害防止設備資金融資に対する利子補給 （平成27年度）	支払利息の34%		
八潮市身寄りのない未成年者の就労に係る身元保証補償金 （平成27年度）	1契約につき300千円以内		
八潮市小口資金融資に対する利子補給 （平成27年度）	支払利息の50%以内	平成27年度	343
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成27年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市商工業近代化資金融資に対する利子補給 （平成27年度）	支払利息の50%以内		
八潮市商工業近代化資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成27年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成27年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
工場移転資金融資に対する利子補給 （平成27年度）	支払利息の30%		



(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成30年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成30年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成38年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成40年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成40年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成38年度まで	限度額に 同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
新規創業資金融資に対する 利子補給 (平成27年度)	支払利息の全額	平成27年度	390
八潮市農業近代化資金融資 に対する利子補給 (平成27年度)	借入利率の1%	平成27年度	43
建設機械借上料 (平成27年度)	2,392		
八潮市付け保留地購入資金 利子補給 (平成27年度)	1件につき支払利息の50%又は 50千円のいずれか低い額	平成27年度	50
生活困窮者自立相談支援業 務委託料 (平成27年度)	43,237		
知的障がい者生活サポート センター指定管理料 (平成27年度)	8,320		
身体障がい者福祉センター 指定管理料 (平成27年度)	119,054		
虹の家指定管理料 (平成27年度)	9,990		
わかくさ指定管理料 (平成27年度)	60,330		
老人福祉センター指定管理 料 (平成27年度)	275,469		
八潮市土地開発公社が借入 れる事業資金の債務保証 (平成28年度)	借入金185,000千円以内の償還期限 を超過してもなお弁済されない元 金及び利息（遅延損金を含む。）		
八潮市土地開発公社が先行 取得した公共用地等の買取 り (平成28年度)	八潮市土地開発公社に取得依頼し た土地を八潮市が買取るために必 要な額		
市町村電子申請共同システ ム更新導入業務委託料 (平成28年度)	170		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成29年度まで	2,392				2,392
平成28年度から 平成38年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成30年度まで	43,237	32,425			10,812
平成28年度から 平成32年度まで	8,320				8,320
平成28年度から 平成32年度まで	119,054				119,054
平成28年度から 平成32年度まで	9,990				9,990
平成28年度から 平成32年度まで	60,330				60,330
平成28年度から 平成32年度まで	275,469			5	275,464
平成28年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成28年度から 平成29年度まで	170				170

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
子ども・子育て支援事業委託料 (平成28年度)	121,620		
八潮市公害防止設備資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	支払利息の34%		
八潮市身寄りのない未成年者の就労に係る身元保証補償金 (平成28年度)	1契約につき300千円以内		
八潮市小口資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	支払利息の50%以内		
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成28年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市商工業近代化資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	支払利息の50%以内		
八潮市商工業近代化資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成28年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成28年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
新規創業資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	支払利息の全額		
八潮市農業近代化資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	借入利率の1%		
稲荷伊草第二土地区画整理事業調整池築造事業負担金 (平成28年度)	520,000		
八潮市付け保留地購入資金利子補給 (平成28年度)	1件につき支払利息の50%又は50千円のいずれか低い額		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			その他	
期 間	金 額	国県支出金	地方債			
平成28年度から 平成33年度まで	121,620	70,794				50,826
平成28年度から 平成39年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成28年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成28年度から 平成41年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成28年度から 平成41年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成28年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成28年度から 平成30年度まで	520,000					520,000
平成28年度から 平成39年度まで	限度額に 同じ					全 額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	17,877,958	17,921,191	739,200	2,096,878	16,563,513
(1) 総務債	54,477	122,933		5,962	116,971
(2) 民生債	385,188	354,888	13,400	82,688	285,600
(3) 衛生債	201,434	206,723		14,159	192,564
(4) 労働債	16,800	16,800			16,800
(5) 農林水産業債	3,929	2,425		1,134	1,291
(6) 土木債	11,216,955	10,703,862	718,600	1,235,916	10,186,546
(7) 消防債	1,378,443	1,271,515		157,536	1,113,979
(8) 教育債	4,620,732	5,242,045	7,200	599,483	4,649,762
2 その他	9,817,813	9,293,835	175,000	763,360	8,705,475
(1) 減収補てん債	198,066	179,633		18,702	160,931
(2) 減税補てん債	639,078	544,022		96,481	447,541
(3) 臨時税収補てん債	109,542	73,783		36,509	37,274
(4) 臨時財政対策債	8,731,559	8,496,397	175,000	611,668	8,059,729
(5) 退職手当債	139,568				
合 計	27,695,771	27,215,026	914,200	2,860,238	25,268,988